

### (3) 若年層に対するプログラミング教育の普及推進

【山田官房長】 それでは、若干早いのですけれども、本日最後の案件に入りたいと存じます。

本事業に関しましては、東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授の田中秀幸先生にご参加をいただいております。よろしくお願いいたします。

それでは、若年層に対するプログラミング教育の普及推進について、まず担当部局から資料に沿って説明をお願いいたします。

【説明者】 よろしくお願いいたします。カラーの補足説明資料のほうでご説明したいと思えます。

まず1ページでございますけれども、この事業の背景と概要ということで、プログラミング教育につきましては、論理的思考力などの育成に資するというところで、我が国でも2020年度より小学校で必修化されるということになっております。一方で、学校教育におきましては指導者や教材、指導ノウハウの不足、あるいはICT環境整備の遅れ、などが指摘されておりますし、また、学校外においてプログラミング教室の開設の動きも見られるところでございますけれども、そのほとんどは関東、特に東京近辺に集中するなど、地域格差の発生の状況もございまして、こういった背景を踏まえてこの事業を実施しているところでございます。

2ページをご覧いただきまして、この事業の概要でございますけれども、まず目的につきましては、地域や身体的条件等によらず、全ての児童生徒が質の高いプログラミング教育を受けられるようにしていくということが目的でございます。そのための手段として、地元の人材を指導者として育成するとともに、教材・カリキュラムや指導ノウハウ等を開発いたしまして、それをインターネット（クラウド）上で共有・活用していくと。こういったモデルを構築するという事業でございます。

3ページ事業の実施スキームということで、28年度のものでございますけれども、総務省から請負ということで一括して請負事業者には調査研究ですとか、あるいは地域実証の管理ですとか、全体報告書の編集・作成、さらには成果の全国普及、こういったことを請け負わせているところでございまして、その中でも地域での具体的な実証につきましては、請負事業者が企業や公益法人、大学等を公募で募りまして、最終的に現在30の主体が選ばれているところでございますけれども、その30の主体がそれぞれごとに教材・カリキ

ュラムの開発と、それを基にしたメンターの育成講座、さらには育成したメンターが講師となりまして、児童生徒向けの講座を5コマから10コマ程度にかけて提供していくと、こういったモデルづくりの実証を地域で取り組んでおります。

これらの30の実証パターン全体を取りまとめて、最後、報告書ということで、メタレベルでまとめるということで請負成果ということになるわけでございます。

なお、平成29年度につきましては、請負契約を地域実証・調査研究と、ポータルサイトの構築、この2つに分割をいたしまして、さらに競争性、専門性の高い調達を行うということでございます。

続きまして4ページと5ページが地域実証の概要でございまして、どこで、誰が、どのような形で実証を行っているのか、対象となっている子供たちの種別、人数と、あと、指導者として育成している人たちの種別、人数などを実績を踏まえてまとめております。詳細な説明は省略させていただきまして、1枚おめくりいただきまして6ページをご覧くださいと思います。

この事業のこれまでの成果を2つに分けてご説明したいと思います。まずは指導者の育成ということでございます。初年度の平成28年度につきましては、地元の人材248名を指導者として直接育成をいたしました。29年度には1,000名にまで到達させたいと思っております、これは各都道府県平均で20名超は今後のコアになる人材を確保していきたいという目標値でございます。そして、育成した指導者の情報につきましては、今年度新たにポータルサイトを構築しまして、その中に情報掲載をして、希望する自治体や学校等への派遣や助言などを行っていく予定にしております。

次、7ページがメンターの確保あるいは活用促進に向けた仕組み、これも実証しております、例えば学生メンターの活動インセンティブの向上ということで、九州工業大学では、小中学生に対する学生の指導活動を大学として単位認定するという取り組みを行っております、これを全国54の国立大学の工学部長系会議、ここに横展開していくということでお伺いしております。

また、大阪の寝屋川では、市と連携協定を締結している近隣の大学、高専等の学生を指導者として育成・活用していくモデル。

さらには、沖縄の宮古島市、ここは高等教育機関がございません。こういう地域の中で地元の工業高校の生徒を指導者としてメンターとして育成をして、小中学生の指導に当たらせるというモデルを構築しているところでございます。

また、青森、福島では、栄養教諭・学校栄養職員という学校の中にあつて比較的ICTを業務上活用する機会が多いスタッフ、これらをメンターとして育成をして、食育と組み合わせたプログラミング教育を実施していくと。全国1万2,000名ほどこういう職員がいると聞いておりますけれども、そういうことで全国に横展開していきたいということでございます。

また、ICTを活用した遠隔サポートということで、特に長野県の天龍村ですとか香川県の豊島には高校もございません。そういう中学校までしかない地域においていかにプログラミング教育を実装していくかということで、都市部のメンター等がウェブ会議等を通じまして遠隔でサポートしていくという、そういう実証も行っております。さらには、社会人向けオンラインプログラミング講座修了生の活用ということで、これは地方でもオンラインでプログラミング講座を受講している社会人の方がいらっしゃいます。そういう受講生、修了生の情報を事業者から提供していただきまして、近隣の小中学校等で実際の指導にも当たっていただくと、そういうモデルも構築しているところでございます。

続きまして8ページでございますけれども、これは文部科学省の有識者会議の報告書でございます。今後のプログラミング教育のために必要な条件として、社会に開かれた教育課程の観点から、専門人材の参画を含めた指導体制の確保が必要だと。外部から学校をサポートしやすくするような体制を整備していくことが重要だということで提言が出てきております。

こういった提言も踏まえまして、9ページのところになりますけれども、未来の学びコンソーシアムということで、これは今年の3月に総務省と文部科学省と経済産業省が3省連携しましてプログラミング教育の推進に取り組んでいくということで、制度的な枠組を整備いたしました。このコンソーシアムの中でポータルサイトを構築しまして、このポータルサイトは、総務省事業で今年度構築するものをこのコンソーシアムに引き継いでいくということでございまして、コンテンツの供給ですとか外部人材の派遣、これをやっていくと。そのときの初期の登録情報になるものがこの事業で開発をするコンテンツ、そして育成をする外部人材、これがこの3省のポータルサイトの中の初期情報として登録されて活用していくことになるという制度的な枠組も整備しているところでございます。

10ページがこのコンソーシアムの規約でございます。この規約の第2条、目的の中でも、外部講師派遣など、学校におけるサポート体制を構築する。また、事業、第3条の中でも、人材派遣等の支援体制の確立を図るということで、目的事業に明確に打ち出して

いるところがございます。そのための人材育成にこの事業で取り組んでいるということがございます。

11ページは、このコンソーシアムのヘッドクォーターとなる運営協議会の委員の名簿でございます。企業人、あるいは学識経験者、学校関係者、自治体の首長などの18名のメンバーの方々、こういった方々の助言もいただきながら事業を進めているところがございます。

12ページが6月9日に閣議決定された未来投資戦略でございますけれども、その中でもこういった未来の学びコンソーシアムと連携をして教育現場への民間等の外部人材の派遣支援等に取り組むということで閣議決定されたところがございます。この事業で育成した指導者はこのような枠組を通じて有効に活用されていくことになると考えております。

成果の2点目が13ページでございますけれども、教材・カリキュラムの開発ということで、28年度は11の特色ある教材・カリキュラムを開発して、それをウェブサイト上で無償で公開しているところがございます。

14ページ目以降にその具体例を4つ挙げておりまして、まず最初の例でございますけれども、日常生活とプログラミングの関わり方を深く考えるというモデルでございます。このモデルにつきましては29年度、今年度から石川県加賀市の全ての小学校に採用されて横展開されたということになっております。

また、15ページの事例につきましては、地域課題の解決をプログラミングで図るというモデルで、市をPRするゲームづくりに取り組むといった内容になっております。

16ページはものづくりとプログラミング教育を組み合わせた取り組みでございます。地元の市民の工房で制作された手作りのロボットキットを子供たちが組み立てて、動きをつけて、デザインをしてと、そういう取り組みでございます。

17ページが伝統文化への理解をプログラミングを通じて深めるという取り組みになっております。

これら11の教材・カリキュラムを初年度は開発したところがございます。

1ページおめくりいただきまして、今後の展開でございますけれども、28年度は補正も含めて35の都道府県での実証を採択したわけでございますけれども、残り12県ございます。これらのところにつきましては、育成したメンターによる模擬講座等の普及行事、キャラバンという形で実証未実施のところには普及していきたいということがございます。

また、今年度予算では、障害のある児童生徒向けのモデルの開発、あるいは進度の速い

子供向けの教育手法の整理、こういったことに取り組んでまいりたいと思っておりますし、これらの教材・カリキュラムの情報、指導者の情報につきましては、ポータルサイトを構築して、その中で学校現場に対してワンストップで集約し、活用いただける、そういう環境を整備していきたいと考えております。これらの取り組みは、進捗状況も含めて、文部科学省、経済産業省、さらには先ほど来ご説明しております3省連携、官民連携のコンソーシアムにご報告しながら、助言、評価いただきながら進めているところでございます。30年度以降につきましては、授業や課外講座などで興味・関心を深めた児童生徒等が地域で通年で学び続けることができる、そういった環境づくりを進めてまいりたいと考えております。

なお、3省の主な役割分担でございますけれども、総務省は地元いらっしゃる人材の指導者としての育成ですとか、あるいはクラウドの活用、こういった観点からプログラミング教育を推進していくと。文部科学省は、教員の指導力の向上ですとか、教科書、副教材を含めた教材の充実、経済産業省はIT教育産業の振興、さらには経済界と連携をしてCSRの推進ということで企業人の学校への派遣等に取り組んでいくとされております。

19ページがこの事業の評価・推進に当たっていただいている13名の有識者のリストでございます。

最後、20ページが、政務による現場視察・意見交換ということで、この事業の推進に当たりましては、大臣、副大臣、大臣政務官、大臣補佐官を含めまして、現場を視察させていただいて、その中で教員の方々、現場の方々と意見交換しながらこの事業を進めてきた。

今回、こういう公開プロセスの形で先生方のご意見をいただけることを大変感謝しております。いただきましたご意見を踏まえまして、プログラミング教育の一層の推進に努めてまいりたいと考えております。どうぞよろしくお願いいたします。

**【山田官房長】** ありがとうございます。

それでは、事務局から論点について説明をいたします。

**【樫会計課長】** 論点シートの3ページをご覧ください。

1点目、本事業では、全国規模で実証が行われているが、実施状況・成果は、目的に沿ったものとなっているか。

2点目、実証事業の実施に当たっては、文科省、経産省と連携するなど、効果的に実施されているか。

3点目、本事業で得られた成果は、普及に向けた取り組みに生かされるよう制度設計されているか。

以上でございます。

【山田官房長】 それでは、議論の方に入っていきたいと存じます。先生方、いかがでしょうか。では、吉田先生、お願いいたします。

【吉田】 2点あります。今の説明は非常にわかりやすかったのですが、なぜかメンターの数1,000人というのが成果目標に設定されています。今のご説明の内容を聞いてみると、実は成果目標はそれではなくて、今後の事業目的にもちゃんと書いてあるとおり1番はメンター育成の方法論を確立させること。2点目は、多様なカリキュラムを作成すること。28年度は11でしたかね。今年度はさらに障害者向けとか多様なものを色々作る。作る3点目は、そのカリキュラムとメンター人材を利用して、どう指導するのが良いかという指導方法を確立すること。この3つが成果目標のはずですよ。

だから、本来はこれらの目標達成度を成果指標にされて、28年、29年の2カ年度でこれだけの成果を上げました。あとはこれをコンソーシアムや自治体の力で横展開するだけですよというふうにすれば、非常にすっきりした事業になるんですね。だから、やはり成果指標がなぜこのメンター1,000人の育成なのかというのは、多少は説明のしようがあるのでしょけれども疑問です。本当はさっき言った、そこのモデル、いわゆる全体のプログラムのモデルを確立して、それを皆さんに提供することがこの事業の目的なのだ。これはどこを読んでもそう読めるわけです。風ということで成果指標に関しては見直しを、最終年度なんですよけれども、されたほうがいいんじゃないかと思います。

2点目です。レビューシートの10者リストでも契約リストを見ますと、1億円から1億5,000万円、28年度の当初予算と補正予算を入れると、約2億5,000万円とか6,000万円の予算があって、それが最初、電通さんに総合評価入札で流れて、そこからさらに民間事業者に流されるというお金の流れになっています。まず聞きたいのは、28年度の当初予算に関しても補正予算に関しても、総合評価入札として電通さんに落札されているわけですが、これについて応札者数、入札に参加した者数はどれだけあったのかということをお教えください。

それからもう1点、基本的な質問ですけれども、説明いただきたいと思っているのは、この電通のところには社はさむ必要があるのかということです。なぜ総務省で調査や取りまとめができないのか。お忙しいとは思いますが、2億6,000万円のお金が支払

われて、この最初の応札者である電通にその半額以上が落ちているわけですね。だから、やっぱりこの点については国民への説明義務があるだろうと思うんですね。忙しいので、本来総務省の官僚でもできることなのだけれども、ちょっと専門性がある機動力があるところに頼もうというのはわかるし、よくあるパターンなんですけど、そこは一応ちょっと説明をしていただければと思います。

【説明者】 ありがとうございます。吉田先生から2点ご質問をいただきました。

1点目の成果目標につきましては、これは確かにおっしゃるとおりの部分がありまして、実はアウトプット指標ということで、レビューシートの2ページ目をご覧くださいと、実証を経て確立したプログラミング教育の実施モデル（指導者育成モデルを含む）ということで、これは平成28年度は11、平成29年度は29（平成28年度補正19件、平成29年度10件（予定）の合計）ということで、（平成28年度当初11件と平成28年度補正19件を）合わせて30のこういう特色あるモデルを確立して、あとは横展開、それを先ほどの3省連携の枠組の中でやっていこうという事業になっております。ですので、ここにそういう活動指標として明確に書かせていただいております。

あと、指導者育成の目標として1,000名ということで、これは昨年この事業を始めたときに立てた定量的な目標なのですけれども、これも一見、アウトプット指標のように見えるかもしれませんが、去年は248名育成して、今年は大体この事業で直接育成できるメンターの数で500名ぐらいを想定しています。大体750ぐらいということで、残りの250は去年育成した人がさらに自主的に育成講座を確立したノウハウを使っただいて、開いていただいて、増やしていただいて、2年終わる段階では基礎数として1,000名、これをデータベースとして整備をして、これから生かしていこうということでございまして、確立したモデルをさらに普及していく中で一定数増やしていくと、そういう形で、教育は人なりといいますか、まず指導者が大事だろうと。幾らモデルをつくっても、そのモデルの担い手となる指導者、やはりきちんとある程度の数は育てたいということでアウトカム指標にさせていただいております。先ほどのモデルの確立ということとあわせて最終的に来年3月に向けてきちんとやっていきたいと思っております。

2点目の契約に関するご質問でございまして、これ、平成28年度の当初予算と、平成28年度の第2次補正予算、2回にわたって入札で総合評価でやってまいりました。まず28年度の当初予算につきましては、入札者数1者ということでございました。28年度補正予算につきましては2者ということでございました。最初、一者入札に終わりました

その結果も踏まえまして、その後、見積りを出したけれども応札しなかった人たち、あるいは予算について詳細のお問い合わせをいただいていた事業者の中で入札してこなかった方々、こういう方々にヒアリングをしてみた、その結果も踏まえてまた積極的なPRもしながら、補正予算では二者入札となったということでございます。

総合評価入札に当たりましては、12の指標を設けまして、例えばこれまでの実績、知見、あるいは実施体制の確実性。あるいは地域実証をする際の公募、選定の適正性。あるいは成果の横展開をする際のプロモーションのやり方、普及行事の開催方法等々、12の評価項目に従いまして厳正に評価をさせていただいた上で応札者を決定したということでございます。

なぜ中間にこの1者をかませる必要があるのかということでございますけれども、一つは、地域実証が、これ、30件にわたりまして、かつ、実証主体が民間教育事業者か、あるいは大学、公益法人等でございます。これらが全国、僻地も含めてさまざまところで実証をやっていくと。それをマネジメントしながら、最後、プログラミング教育のガイドラインといいますか、全体30の個々にやっているものから共通してこれが必要だなというものを抽出をしてガイドラインにまとめるとか、あるいは30の主体共通にアンケートを、保護者とか子供とかメンターとか校長先生、教員の方々、そういう共通アンケートをとって、それを収集、分析するとか、地域実証を束ねながら全体をまとめていくときの調査研究ですとか、あるいはそのまとめた成果のプロモーションですとか、そういうことをやるために1者をお願いをして、それぞれの教育事業者、大学等の30のコーディネーター、調査研究成果の取りまとめをしていったということで、扱っている内容が教育ということもありますけれども、官が直接30の委託で分散してやってもいいのですけれども、教育にかかわる取り組みの、それぞれの教育事業者、大学等のコーディネートですとか、あるいは全体の取りまとめのようなことは民でやっていただいたほうが柔軟、かつ効率的に執行できるのではないかという、そういう考え方で1者に取りまとめをお願いしたということでございます。

【吉田】 コメントだけです。

理解できるのですが、今後の横展開も含めて、コンソーシアムもあり、自治体の力が今後、普及拡大に不一用途なってくるわけですから、そういうところを活用しながら、できるだけそういった事務取りまとめや調査事業に関しては遂行すべきだと思います。何しろ予算の半分以上がこの中間部分で使っちゃっているわけですから、そこは少し工夫をし

ていただいて、やはり成果に直結するところにお金を突っ込むというのが基本ですから、工夫が要るのかなと。

今の説明では、多分、国民のみなさんの理解が得と思いますので難しいところそこは今後、工夫の余地がありというふうに考えます。

【説明者】 1点補足させていただきますと、この30の地域実証に共通して必要となるような内容をくり出してこの1者をお願いしている部分もございます。例えば、統一アンケートの回収、分析、収集ですとか、あるいは全体報告書の取りまとめですとか、共通して必要になる部分をくり出してここでやっている部分がございます。

【吉田】 3万とか4万だったら納得しますが、30とか1,000なので。単位ができないことはないと思います。

【山田官房長】 では、佐藤先生、お願いいたします。

【佐藤】 ちょっと教えていただきたいのですが、レビューシートで予算の執行についてなのですが、先ほど2億7,300万円がここに繰り越される形になっていて、お金の流れを見ると、去年2回にわたって電通さんに支払われているものを含めて、これはおそらく予算だったと思うんですね。当初、補正と。ただ、執行したのが実は200万円だったということで、これ、お金の流れで28年度当初、補正って出ていますが、これは払われていないという理解でよろしいんですか。これ、まだ払われていないという理解でいいのかということの確認と、何でそれを聞くかということ、一旦は成果実績としてメンターが去年、1,000人目標のうちの248人ですということだったのですが、この248人という成果は200万円という執行で生まれてきたものなのか、予算レベルで生まれてきたものなのか。2億7,500万ですね、トータルで。ちょっとこのお金の流れの整理って、タイミングってどうなっているんですかということ。

それから、2つ目なんですけれども、今年の予算について、平成29年度ですけど、これもレビューシートの1ページ目で、情報通信技術研究開発調査費って書いてあるんですけど、これは要するに、ポータルサイトをつくるという理解でよろしいんですか。これを請け負ったのも、やっぱり電通とっていいんでしょうか。つまり、研究開発調査費って何なのかということです。

それから、もう一つ、最後の質問ですけど、これ、今年で終わるので、だからレビューといっても、もうやっちゃったことなので、だから継続するという理解なのか。先ほど、今後の取り組みというのが出ていて、平成30年度以降の取り組みについても参考資料の

ほうで言及なさっていたので、これは何らかの形で30年度も継続するという理解でいいのか。あるいは、この事業自体は完全に終わって、まっさらなところから何か始めるという理解でよろしいのでしょうか。

**【説明者】** ありがとうございます。佐藤先生から3点ご質問いただきました。

まず、予算の繰越の関係ですけれども、これはレビューシートの中にも書かせていただいておりますけれども、実は当初予算の執行の中で、今年の3月に大規模なイベントを予定しておりました。成果発表会ということでイベントを予定していたのですが、その会場が大規模停電で使えなくなったということで、事故繰越ということで契約自体を今年の7月31日までということで繰越をしているところでございます、まだ決算しておりません。ですので、電通には支払われていないということになっております。事業全体を当初予算繰り越している状態になっているということでございます。

ただし、事業自体は昨年度からやっていますので、その中で248名のメンターを育成したということでございます。

2点目の今年のことについてのお尋ねですけれども、1億5,100万円余りということで、費目としては情報通信技術研究開発調査費とあるのですけれども、これ、中身は地域実証を通じた、特に特別支援学校向けのモデルの開発費ですとか、あるいは先ほどご指摘いただきましたポータルサイトの構築費、そういったものが中身に含まれている費目でございます。

最後、継続するのかどうかということでございますけれども、この事業自体は2年間でしっかり成果をまとめていきたいと思っています。ただし、育成された指導者とか開発した教材は残りますので、それらも活用しながら次のステップとしての取り組みも考えているということでございます。

**【佐藤】** まず1つ、当初予算の繰越は、会場が停電になったから。補正予算については、実証を行う予定の学校とまだ調整がついていないということなのですが、他方では、すみません、このメンターが248名というのは、幾らの値段で彼らが育成されたのかを知りたいので、やはり会場使いませんでした。実証に時間がかかったので行われていないわけですね。だとすると、この248名というメンターの方々はやっぱり200万という予算で生まれたとっていいんですか。何か随分お安くできたような気がするのです。このあたり、しかも先ほど、今年は残り12県というふうにおっしゃっていたのですけれども、ということは、35都道府県はやっているということですよ。私が正しく理解すれ

ば。ということは、さっきの説明にある実証を行う予定の学校との調整期間を十分とるための、この部分というのは、この12県のことを指しているのか、実は残りの35都道府県の中に、取っかかりにはなっているかもしれないけど調整のついていない都道府県が含まれるという理解でよろしいんですか。

**【説明者】** まず、248名の指導者を育成した原資といたしますか、予算の内容でございますけれども、レビューシートの中で28年度当初予算の資金の流れのところ、11者の民間事業者等で5,300万円と書いてありますけれども、これら5,300万円を使って、まず11件のプロジェクトが動きましたと。これは28年度当初予算のプロジェクトです。この11件のプロジェクトを5,300万円で動かす中で、それぞれごとの11パターンの教材と11パターンのメンター育成方法と、そしてそれを適用して248名の人材が育ったということでございます。

一方で、補正予算につきましては、学校等との調整等ということで、まず実際、19件選定したわけでございますけれども、19件の選定は今年の3月に選定されました。実際の実証事業につきましては、4月以降、今現在進行中でございます。ですので、この19件の中で大体、400から500ぐらいの指導者が、金額で言いますと6,900万円の採択費の中で生まれてくるということでございます。

**【佐藤】** ここばかり議論してもしょうがないんですけど、5,300万円はじゃあ使われたということよろしいんですか。だって200万円しか使っていないので、ここで。執行額って見たら200万で、先ほどのご説明だと当初予算が余ったのは、イベントの開催が中止されたからということだったので、ここの差はどう理解したらよろしいんでしょうか。

**【山田官房長】** ちょっと失礼いたします。議論をお続けいただきながら、コメントシートのほうの記載をぜひ先生方にはお願いいたします。

ちょっと繰越の部分をもう一度。

**【説明者】** 当初予算で1億円余りということで、繰越をしたのは、原因は成果を発表するイベントが停電で中止になったということで、契約全体の金額を翌年度の7月31日までに繰り越したということで、実際、民間の採択を受けた事業者さんがお金を使いながら講座を実施したというのは事実なのですけれども、最後、国としての精算額として200万円以外のものはまだ決算、精算が終わっていないということでこの表の中では執行額200万円ということになってはいますけれども、我々から電通への請負費の支払いという

のがまだ決算締まっていないということでございます。ただし、電通から再委託を受けた11者の方々が実際にお金を使ってこういうプログラムをやられたことは事実でございますけれども、まだ精算が終わっていないということでご理解いただければと思います。

【山田官房長】 では、石井先生、お願いいたします。

【石井】 ちょっと他の先生からもありましたけれども、メンターの方に今後期待する役割というのを教えていただけますか。

【説明者】 メンターに期待する役割ということで、まず中心になりますのは、小中学校の子供たちに対して、教員をサポートしながらプログラム教育の助言なり指導なりに当たっていただくということ。これが中心でございますけれども、例えば先生方にプログラミング教育の進め方について助言をしたり、あるいは地域でプログラミング教育のイベントを企画したりという、そういった部分もありますけれども、メインは小中学生、子供たちにプログラミング教育を教えるお手伝いをするということでご理解いただければと思います。

【石井】 メンターの選定というものは事業の一環として含まれている話だと思うのですが、これは先ほどの資料でメンターの方の感想なんかも拝見していると、それこそ高校生とか大学生にとっては、小学生にこういうのを教えるというのは、これはこれですばらしい経験をしていると思うんですね。このこと自体は全く否定しないのですが、その経験は、視野が広がったとか、高校生、大学生の教育には非常にいいことだと思うのですが、それがちゃんとその人たちが、言ってしまえば国のお金を使ってそういうことをやって、その後そういう教育に携わるみたいなことを、まあ、別に担保しろという話まで行かないんですけれども、それはどうやって追いかけているのでしょうか。

【説明者】 育成するメンターとして大学生、高校生に期待しているところもございませうけれども、先ほどご説明をさせていただきましたが、育成したメンターの情報については、本人の同意もいただきながら、自分はこういう条件で学校にお伺いすることができる、こういう観点で助言等のサポートをすることができる、そういう情報を3省連携で運営をするポータルサイトに登録させていただいて、それを見た教育委員会の方、あるいは学校の先生方が申請といたしますか、マッチングといたしますか、そのポータルサイトを見られて、じゃあ、こういうことでサポートをお願いしたい、こういうことでゲストティーチャーとして来ていただきたい、あるいは子供たちと交流をするということで学校に来ていただきたいということでリクエストが来ると。それがマッチングされるということで、そう

いうマッチングサイトを通じて活動を担保していきたいと思っております。

学校現場の先生方も、大学生、高校生が授業に来てくれてサポートしてくれるというのは非常に期待感があります。むしろ年齢の近いお兄さん、お姉さんが一緒に来て、わからないところはサポートしてくれるということで、先生方も企業人が入ってくるというよりも、むしろ大学生とか、そういう年齢の近い人たちにサポートしてほしいと、そういう需要もございます。

【石井】 それは今後、2020年、平成32年度からプログラミング教育が必修化されると。必修化されるということは、つまり授業に組み込まれていくということですね。そうすると、その授業の場にここで育ったというか、学んだメンターの人たちが直接教えるのか、もしくは授業の場で教える先生方をサポートするとか、そういうところまで想定されていると。そうなったときに、今、現状、メンター……僕はですね、はっきり言うとメンター1,000人というよりは、いろいろな実証をたくさん作ってという方が、より直接的でいいんじゃないかなと思うんですけども、もう29、最終年度でメンター1,000人という目標を掲げていて、そのメンターの方々の属性というか、今、高校生なのかとか大学生なのかとか、そういうのはきっちり捉えていらっしゃるという理解でよろしいでしょうか。

【山田官房長】 すみません、あと四、五分をめぐりにコメントシートをおまとめいただければと存じます。

では、回答をお願いいたします。

【説明者】 まず、2020年から必修化されて、授業の中で取り込まれていくわけですから、その中で先生方のサポートをするということで、例えば前の方で先生が教えているのを、机の周りを巡回しながら、つまづいている子供に助言してあげたりとか、操作に迷っている子供に助言してあげたりとか、サポートに入るということも十分想定されますし、また、メンティーチャーとなって、その詳しい方が中心になって授業を進めながら、先生は横についてサポートするという、そういう形も想定されます。これは例えば、英語教育なんかでもアシスタントランゲージティーチャーという、ネイティブの方が一緒に入るパターンがありますけれども、どちらが主従になるかというのは両方あるようだと思います。

そして、メンターの属性につきましては、初年度248名育成しましたがけれども、一番多い6割方が学生です。6割方は学生で、大体3割方が社会人、残りの1割は退職された

方ですとか主婦の方ですとか、そういう構成になっていますけれども、2年度目、今年については若干パターンを変えまして、例えば退職された先生が全国にいらっしゃいますので、例えば過疎のところでも退職教員の方にプログラミングの知識をちゃんとマスターしていただいてサポートに入っていただけるようにするとか、若干今年はバリエーションを広げようと思っていますけれども、初年度は大体、先ほど言ったような属性になっております。

【石井】 ちょっと最後、すみません。もう時間があれですけど。

そうすると、全国の小学校の数ってかなりの数だと思うんですけども、メンターの方が1,000人って、じゃあ1,000人で全国回ると、そういう話では決してないと思いますので、全体像が、結局1,000人じゃできることってものすごく……。この1,000人が直接教えるのではなくて、さらにそこからメンターが広がっていくようなことも想定されるのかなと思うのですけれども、ちょっと追いかけていかなければいけないのかなというところだけ、すみません、最後です。

【山田官房長】 ありがとうございます。

では、田中先生、お願いします。

【田中】 私からは、今後の普及に関してお尋ねしたいこととコメントです。どちらも実証団体、モデルを提案した団体に関するものです。

今もメンターの話、これまでも出ていますけれども、今後の普及を考えた場合、メンターはもちろん意味があると思います。ただ、メンターだけではなくて、このモデルを実施したところというのも非常に意味があるのではないかと思いました。今回、普及推進報告のウェブサイト、11団体のものを拝見しました。すばらしいと思いました。これを使って、実際自分で教育やトレーニングのプログラムを組もうと思うときにいろいろ使えるなと思って拝見しました。

ただ、各団体の成果公表がばらばらになっている印象を受けました。それぞれ特色はあるのでしょうけれども、ばらばらのままではよろしくないと考えます。ということでお尋ねしたいのは、一つは、まずモデル実施を行った団体同士で相互に横の連携なり意見交換をして、さらにブラッシュアップするということは考えられているかどうかというのが一つ質問です。

もう一つは質問というかコメントになります。ほかの報告書、全国の報告書も見たのですが、残念ながらばらばらのまま報告になっていて、この事業全体で何が今、得られてい

のかというのはいません。そうすると、これは先ほども電通さんのお話で出ましたけれども、中間に大きなプロジェクトをやる団体があるわけですから、そこがやっぱりしっかりまとめるべきではないかと考えます。すなわち、今後、ガイドラインなどをまとめるということでしたけれども、単にガイドラインをまとめるだけではなくて、これだけ素晴らしい取り組みを実施団体がやっているの、その特徴をぜひ取りまとめていただきたいというのがコメントになります。

何よりも全体を拝見して、非常によく考えられているプログラムだと思って、今日のご説明以外の部分も拝見しました。

以上です。

**【説明者】**      ありがとうございます。

田中先生におっしゃっていただきましたとおり、まさに横の連携、提案事業者11、さらに今年19増えます。30の団体で横の連携をしっかりとっていこうということで、今、ホームページに載せておりますのはベータ版の情報ということで、これは当初予算もまだ締めておりません。7月31日までに全体コーディネーターされた、ちょっと横の並びをそろえたといえますか、きちんと横に比較してみて、また統一して必要な部分、エッセンスみたいなものもまとめていきたいと思っております。ブラッシュアップして、提案団体と横の連携をとりながら、最後、統一されたきちんとしたものをまとめていきたいと思っております。

どうもありがとうございます。

**【山田官房長】**    ありがとうございます。

コメントシートをお書きいただいた先生、事務局の方にご提出をお願いできればと存じます。

では、有川先生、お願いいたします。

**【有川】**          2点ほど意見を述べさせていただきたいと思えます。

1点は、文科省の32年度からの小学校での義務教育化との関係がやはりなかなかわかりにくいのでありまして、今回のこの事業の成果を学校教育、障害者教育も含まれているようですので、そういったものにどういう風に今後生かしていくのかが、そのロードマップがもう少しわかるようにしていただきたいというのが1点目です。

もう1点は、多くの方が言われているように契約の関係ですけれども、一括請負の必要性がやっぱりわかりにくい。しっかり説明してもらう必要があるのですけれども、本来、

こういう場合のあるべき姿は、総務省が司令塔となってサポートを受ける必要がある業務を個別に切り出して外注するのがあるべき姿だと思うのですが、私は文科省の方でもいろいろ契約監視やあるいは行政事業レビューをやっていますけれども、こうやって一括請負してしまうという例は、相当何か必要性があるということを説明しないと、なかなか外には理解してもらえないのだろうと思います。

今、言いましたように、理想形としての必要な部分だけを切り出せば、かなり競争性が働きますし、それぞれ個別の業務について参入可能な業者がたくさん増えてくるということになるのだろうと思います。

当初予算で電通だけが一者入札で、かつ高落札率になったので、それを反省して補正予算では二者が入ってきたというのですが、総合評価のやり方が中身がよく見えないので、やはり既にもう当初予算で選考した電通に対してかなり評価が高くならざるを得ないんじゃないかと思いますので、そのあたり、後の方が二者になったからという風に安心しないで、本当に競争が働いたのかどうかというのをきちんと検証してもらって、29年度の予算の執行に反映していただきたいと思います。

**【説明者】** ありがとうございます。有川先生から2点ご質問をいただきました。

最初の、平成32年度、2020年度に向けたロードマップをわかるように、しっかりしたものが必要なのではないかと、これはまさにそのとおりでございまして、この補足説明資料の12ページのところに未来投資戦略をお配りしておりますけれども、こちらの中では3省連携で、この2020年度の必修化に向けて連携した取り組みを、今年秋から開始をし、来年度から本格展開するというように書かれております。これを具体的にブレークダウンするためのロードマップ作り、これは文部科学省、経済産業省と私ども、現在、有識者の方々のコメントもいただきながら、今、検討しているところでございますので、この夏にまとめてしっかり2020年度に向けた取り組みということで進めてまいりたいと考えております。

2点目の契約の話でございますけれども、これもご指摘なども踏まえまして、29年度の当初予算の調達をしていきたいと思っております。冒頭少しご説明いたしましたけれども、29年度につきましては、特別支援学校での実証と、あとポータルサイトの構築ということで契約を2本に分けて、それぞれごとに専門性と競争性が確保できるように、よりまたさらに執行を見直していきたいと考えております。

どうもありがとうございます。

【山田官房長】 では、吉田先生、お願いいたします。

【吉田】 有川先生もおっしゃったとおりで、委託に関してなのですが、自分たちでできない部分を切り出して委託するんですよ。そこを間違えないで。だから、一括というのは一番安易で、一番無駄の多い方法です。

もう一つは、例えば電通さんに落ちたとして、イベントも大事なんだけど、本来、先ほど指摘があったように、今回開発されたカリキュラムや指導方法っていう全体のメンター人材育成も含めたモデルの分析評価、これをきっちりやって、横展開しやすい形にうまく直して、それを提供していくというのが一番の最後にやるべきことなんですよ。この事業のゴールなんですよ。そこにお金を、専門家を使うとしてですが、必要だと思います。それをこういう一括でやってしまうと、電通さんを通じてまた専門家へ行くということをもたまたま繰り返しちゃうわけですね。そこはしっかり、自分たちでできること、自治体でできること、コンソーシアムでできること、専門家に任せ方がよいということをちゃんと効率性とか専門性を考えた上でやっていただきたいということです。

今言いましたように、少なくとも最後はイベントで終わりじゃないです。分析、評価して、それをわかりやすい形で提供できる。どういう形でやるのかというのが非常に重要だと思うんですね。単にホームページに、先ほど出ましたけど、私も見ましたけど、やったところがやったって書いていただけじゃだめなんですね。そのいいところ、横展開できるところ、できないところ、それを分析、評価して提示するという作業がないといけません。そこはやる気があるのかどうかというのを最後にちょっとコメントしていただきたいと思っています。

それからもう一つ、それができれば、来年度以降、また公的資金をいっぱい使って一括でどこかへ頼んで、横展開の普及活動をしますとかっていう話にはならないはずなんですよ。だから、できるだけそういう安易な流れにならないように、もし考えられるのであれば、次の事業がより効果を持つような事業をされるのであれば、そのところはしっかりやってもらわないと、また同じように補助金をばらまいて、一括でお願いして、イベントやキャラバンをやるみたいな話になっちゃうので、そこはちょっと要注意かなと思っています。

【山田官房長】 恐縮ですが、時間の関係で、佐藤先生、もしご質問がございましたら先に。

【佐藤】 ちょっとこだわるようで申しわけないのですが、どうしても理解でき

ないのは、メンターが去年の実績で248人で、あと残り752人を今年作らなきゃいけないんですよ。私が理解した限り、先ほどのお金の流れでいけば、当初予算で民間事業者に最初流れた5,300万円でおそらく去年のメンターは作られたとすれば、これが248人につながるんですかね。6,900万円は、色々とあってまだ滞っているとすると、これが残りの752人を作るという理解でよろしいんですか。

なぜかという、今年の予算は、くどいようですが、さっきから言っている、情報通信技術研究開発調査費なので、どうもメンターを作るお金ではなさそうなので。だとすると、皆さんが持っている残りの目標を達成するための玉は、この6,900万円ということになると、去年の実績と見比べると、5,300万で250人だったんだから、6,900万円で残り752人つくるといのはかなり至難のわざのような気がするんですね。あるいは、この5,300万の中でもまだ増やす余地があるという風に理解していいんですか。

それから、やっぱりこれもわからないのは、最後に出てくる、多分、メンターというよりは、出口はさっきのポータルサイトのような気がしていたんですね。ポータルサイトにどうつながるのかという、未来の学びコンソーシアムですか、いただいたポンチ絵の9ページ目ですけども、これにどうここまでの議論がつながっていくのか。じゃあ、もうちょっと簡単に言えば、メンターの方々が、ここで言うと外部人材じゃないですよ。どこに関わると思えばいいのかということ。今のが2つ目の質問です。

あと、最後は、これはただの感想になっちゃうのかもしれないですけども、結局こういうカリキュラムを幾ら作ったって、それは外の間人が作っているだけであって、結局文科省は、多分、事前勉強会でもお話しされていましたが、結局これは学校の授業の中でやるのかという話になってくるわけですね。課外授業でありますとか、学校の外でやりますっていうふうになれば、多分、あまり普及は。せっかくのこの事業の成果はなかなか生かされないと思うんですよ。

本当にこの成果が良くて、このやった成果がすばらしくて、ぜひプログラミング教育に反映させたいというのであれば、やっぱり学校教育の中でやってもらわないと話にならないはずであって、そのあたり、戻っちゃいますけれども、未来の学びコンソーシアムの中では一応、総務省さんと文科、経産と仲よくやるということになっているので、じゃあ文科省さんとはここら辺の話はどこまで詰められているのか。この成果を学校の授業にどう反映させるか、どこまで反映させるのかということです。どこまで詰められて次年度以降を見据えていらっしゃるのかということについて、ちょっとこれも質問になっちゃいまし

たけれども、以上です。

【説明者】 最初に吉田先生からご確認のご質問がありましたけれども、モデルの分析評価、これはしっかりやっていきたいと思っていますし、私どもお願いしている有識者、先ほどの未来の学びコンソーシアムの運営協議会の委員からもそういうことをきちんと最後、定量的にまとめるようにということでございますので、しっかりやっていきたいと思っています。ありがとうございます。

佐藤先生から幾つかお問い合わせ、ご質問いただきました。メンターを育成するということで、初年度は28年度当初予算で5,300万円で248名と。そして、今年はこの補正予算でのもので19件のプロジェクトが追加されました。ただ、先ほど少し申し上げましたけれども、予算のアウトプットとしては500名ぐらいを想定していると。28年度248人、500名ぐらいが実証事業の中で、地域で実証する中でメンターの育成講座も含めて実証すると。その中で生まれてきた人たちをカウントしていますので、ですので、予算の費目としては情報通信技術研究開発費という名前になっていますけれども、地域実証の経費も含まれています。そして、地域実証の中で指導者を育成していると。残りの予算の中で育成できる大体の数が500名ぐらいと考えていますので、合わせて750と。残りの250をどうするのかということにつきましては、特に28年度に育成された248名の方々の中で、例えばベンチャー企業を起業してプログラミングの普及推進をするという、そういう会社を立ち上げた修了生もいますので、そういう方々が自主的に講座を開設されて、そして増やされる部分も含めて1,000名と申し上げておりますので、単にアウトプットで1,000名と申し上げているわけではなくて、750人プラスアルファ250の自発的な開発分も含めて入れて1,000名という風に申し上げております。

そして、それらがポータルサイトにどうつながっていくのかということでございますけれども、これら、実証事業を通じて育成された方々は外部人材として期待しております。そして、この3省連携のポータルサイトの中に人材情報、外部人材を派遣できる、あるいは助言できる人材として登録させていただきます。3省で作るポータルサイトの最初の登録者になることが想定されております。それが1,000名ということでございます。

あと、最後に、この事業、実際開発されたカリキュラムとか教材が正規の授業の中で使われないと意味がないのではないかという、そういうご質問でございました。それは確かにそういう部分もございまして、先ほどご説明をいたしましたけれども、補足説明資料の14ページに、石川県加賀市の例が書いてあります。これは課外で実証した5コマから成

る教材プログラムですけれども、石川県の加賀市では、これが非常にうまくできているということで、総合的な学習の時間の中で5コマ、29年度、今年度から全部の小学校で横展開すると。最初の実証は課外でやったのですけれども、正規の授業の中にこれを位置づけて、組み込んでやっていくということで、課外でやった実験的なものを多少カスタマイズしながら授業の中で取り入れていくことも想定され得るということで、文部科学省とも話をしているところでございます。

【山田官房長】 大分時間も経過してきましたので、コメントシートの方、お願いいたします。

ご議論の中でございましたが、例えば請負契約で最終的に全ての項目が終わらなかったもので精算ができていないという意味で繰越をしたんだということで、そういう金額がシートに出てきているということでございますので、事業をやっていなかったということではないので、そこはそういうことであるということ。また、目でございますけれども、目は予算の費目ですが政府の中で統合してきておまして、色々な経費が研究開発調査費という目に含まれていますので、この費目もこういった事業も包含するものとして位置づけられておりますので、ちょっと補足をさせていただきます。

ほか。では、吉田先生、お願いします。

【吉田】 2点だけ細かい話を指摘して終わりたいと思いますが、やはりちょっと気になっていて、電通への落札率が99%を超えているんですよね、いずれも。普通、これ、地方自治体だったら再入札される率なんですね。総合評価制度なのでというところもあるというのはわかって言っているのですが。ここはもう少しシビアに、落札率というのが高いというのはどういう意味なのかというのをよく認識されて、そこは気にして工夫をするということをやっていただきたいなど。これは要望です。

それからもう1点は、全体のお金の流れで、やっぱり中間事業者に対する支払いが半分以上で、なおかつそのうちの半分以上が人件費に当たっているんですよね。これって税金を使って人材を育成している事業で、なぜ中間事業者にそれだけの人件費が落ちちゃうのかというところは、やはり国民の目から見ても、じゃあ、メンターの人材育成の末端のところ、末端と言うとおかしいんですけども、現場のところ、手厚くすべきじゃないのみたいな議論も出てくると思うんですね。だからそこら辺、もっと意識を持って、これは皆さんの意識次第で変えられると思うので、ぜひそこら辺はもっとシビアに考えていただきたいなと思います。

以上です。

【山田官房長】 というコメントをいただきました。何かコメントございますか。

【説明者】 1点ちょっと補足させていただきますと、くくり方、人件費とくくっておるのですけれども、中身に旅費交通費が入っております、30の実証が動いていますと、やはり1カ所につき何回も現地に足を運ぶということもございますので、全部給与といたしますか、そういうものと、交通費込みでございます。

【吉田】 半分は皆さんが行けば少し安くなる。皆さんも行っているわけでしょう、一緒に。

【説明者】 はい。私どもも11カ所全部回っております。

【山田官房長】 ありがとうございます。

そろそろ時間なのですけれども、どうしてもということがございましたらお願いいたします。では、短くお願いいたします。

【佐藤】 短めになんですけれども、一応、電通さんに報告書をまとめてもらうということになっているわけで、調査研究したわけですから。これはもうもらっている？ これからですよ、きつとね。調査研究の成果の取りまとめて書いてあるので、報告書はちゃんともらって、だから問題は、これをどうやってそれを総務省さんが自分たちの知識にするかだと思うんですね。さっきの議論だと丸投げがなぜいけないかというと、多分、自分たちの知識にならないからなんですよ。結局、自分で調べてないから。だから、ちょっとこちらが不安になるのは、この事業が終わった後に、おそらくそれで電通さんとの契約が切れて、今度はじゃあ総務省さんが自分で、さっき言った、学校の優良事例を含めてですけど、これを自分たちで横展開しなさいと言われたときにできますかという議論になってくると思うんです。自分で調べてないわけですから。ですから、ちょっとそのあたり、果たして大丈夫ですかというのが私の疑問というか、コメントですが。

【山田官房長】 丸投げという厳しい言葉もありましたけれども、ご説明お願いいたします。

【説明者】 この調査研究実施に当たりましては、企画運営の段階から私どもと定期的に緊密に話をしながらということですので、私どもに全くノウハウが残っていないということではないということと、あと、今後の運営ですけれども、この事業で開発された教材あるいは人材については3省連携の枠組の中で実施を、横展開をしていくということでございますので、それぞれ教育について知見のある文部科学省にも成果を提供させていただきます。

きながら、子どもも入っていきながら、横展開していきたいと思っております。

【山田官房長】 熱心なご議論をありがとうございました。

それでは、北大路先生からお願いいたします。

【北大路】 ありがとうございます。

まず評価をするコメントが幾つかございまして、一つは、今後の展開もよく考慮された事業である。全体としてこの事業は実施団体のプログラムをよく考えられたものであるというようなご意見。

それから、メンター、コンテンツでよいものができると思うが、その将来が失われないようにする必要がある。

それから、これは否定的なというよりは、むしろ応援の文章と思いますが、フォローアップが必要である。メンターの継続的な稼働、児童の継続学習、実施地域での実装によるプログラムの継続と発展、横展開の広がり、開発された多様なプログラムの評価などのモニタリング評価が必要である。もうちょっと評価のレベルをしっかりとすることでプログラムを続けていただければということです。

一方でアウトカム指標が違うのではないかというご意見がございまして。アウトカム指標はメンターの数でいいのか。プログラミング教育の充実等を指標とするべきではないのか。

指標に関しては、あとほかにもご指摘がございました。今、口頭でご意見があったようなご指摘がございました。

それから、一括請負に関しては3名の方から疑問視をするコメントが書かれております。一括請負の必要性をしっかりと説明する必要がある。本来あるべき姿は総務省が司令塔となってサポートを受ける必要がある業務を個別に切り出し、外注する。そのことによって契約の競争も可能となるというご意見でございまして。

それから、もうちょっとロングランの将来像について、これも口頭で何名の方から今、コメントがございましたけれども、文科省の32年度からの義務化との関係がわかりにくい。この事業の成果を学校教育の中にどのように生かしていくのかというロードマップが見えていないということで、どうやってこれが実際にカリキュラムの中で、あるいは学校の中で生かされるのかというようなコメントです。

まだ幾つかご意見はあるのですが、今のが代表的なものかなという風に思います。

実は、評価が分かれておまして、事業全体の抜本的な改善がお1人、事業内容の一部改善がお2人、現状どおりが3名であります。マニュアルによりますと、票の数というこ

とで、そうなりますと現状どおりなのですが、といっても過半数ではありませんで、ちょうど半分。そして、やはり今、コメントの中身を見ておきますと、発注の仕方とか、あるいは将来像とかについてやはりより説明する部分があるのかなという印象を取りまとめ役としては受けておまして、もし先生方のご賛同を得られるならば、中間の2名の方と同じ、事業内容の一部改善というところの評価でまとめさせていただければ嬉しいなと思っておりますが、いかがでしょうか、先生方。ちょっと意見が分かれておいでになりますし、現状維持が3名おいでになりますので、ご不満も残るかと思いますが、ご指摘の問題点というのものもあるかなと思っておりますので、ご了解いただければと思います。

実際の取りまとめコメント欄が、項目がたくさんになって申し訳ないのですが、ちょっと原案を読ませていただきます。

まず、長期的なことが大事かと思っておりますので、文科省の義務化との関係がわかりにくいので、この事業の成果を学校教育にどのように生かしていくのかロードマップを明らかにする必要があります。

それから、それにつけても、アウトカム指標のことを書きたいので、アウトカム指標はプログラム教育の充実度にする必要がある。

それから、一括請負については3番目に重要かと思っておりますので、一括請負の必要性を説明する必要があります。本来、総務省がサポートを受ける必要がある業務を切り出して、外注し、競争性を高めることが可能なはずである。

残りは、このフォローアップと応援のところですが、実証地域での実装によるプログラム継続と横展開のフォローが必要である。

各モデルの分析・評価をしっかり行い、利用しやすい提供方法を考慮すべきである。

さらに、最後ですが、実施団体の横の連携を図り、さらにモデルの改善につなげることが必要であると。

大変中身が多くなりましたけれども、このようなコメント案をと思っています。何か先生か、ご意見いただければと思います。

よろしいでしょうか。——ありがとうございました。

**【山田官房長】**      ありがとうございました。

本日本日の議論は全て終了いたしました。本日本日ご参加いただきました有識者の先生方におかれましては、長時間にわたりご議論いただき、まことにありがとうございました。

本日の評価結果、また、取りまとめコメントにつきましては、レビューシートの所定の

欄にまとめていくとともに、総務省の平成30年度の予算概算要求をはじめ、政策の運営において十分に尊重させていただきたいと考えております。

また、本日の評価結果、それから議事につきましては、準備ができ次第、総務省のホームページに掲載をしております。引き続きのご支援をよろしくお願いいたします。

本日は誠にありがとうございました。以上で終了いたします。